

令和7年度

向日市水道事業会計予算書

付：説明書

向日市都市整備部

議案第7号

令和7年度向日市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度向日市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数(開栓件数)	19,700 件
(2) 年間総給水量	5,960,000 m ³
(3) 1日最大給水量	17,800 m ³
(4) 1日平均給水量	16,300 m ³
(5) 主要な建設改良事業	予算実施計画のとおり

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	1,308,102 千円
第1項 営業収益	1,105,193 千円
第2項 営業外収益	202,909 千円

支出

第1款 事業費用	1,298,456 千円
第1項 営業費用	1,245,129 千円
第2項 営業外費用	49,495 千円
第3項 特別損失	1,832 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額437,285千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,999千円、過年度分損益勘定留保資金233,286千円及び建設改良積立金140,000千円で補填するものとする。)

収入

第1款 資本的収入	630,994 千円
第1項 工事負担金	95,445 千円
第2項 新規給水加入金	21,949 千円
第3項 企業債	513,600 千円

支出

第1款 資本的支出	1,068,279 千円
第1項 建設改良費	854,324 千円
第2項 企業債償還金	213,955 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	
配水管等更新事業	385,100千円	証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を限度額に加算した額	政府資金又は民間資金等(証券借入又は証券発行。ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき99円以上とする。)	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
物集女西浄水場更新事業	121,200千円				

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 184,938 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、16,741千円と定める。

(一般会計からの補助金)

第10条 水道事業の運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、66,300千円である。

令和7年2月21日提出

向日市長 安 田 守

重要な会計方針等に係る注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（量水器は取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50～65年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業会計は、毎年度、京都市町村職員退職手当組合に対して一定の負担金を支出しており、将来においてその負担金を超える費用は発生しないため、引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（それに伴う法定福利費を含む。）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4か月相当分）を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられていたものを計上している。

(4) 貸倒引当金

水道料金に係る債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年度において、期末勤勉手当として36,581千円を支給する予定のため賞与引当金8,226千円を取り崩す。また、期末勤勉手当に係る法定福利費を支出する予定のため、法定福利費引当金1,649千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損処理をするために、貸倒引当金2,117千円を取り崩す。

(3) 修繕引当金

令和7年度において、浄水施設等の修繕にあてるために、修繕引当金54,000千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

向日市水道事業の報告セグメント区分は、向日市水道事業とする。

IV オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,008,480 円
1年超	2,097,480 円
計	3,105,960 円

V その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額について、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、補助金等との対応関係を個別的に把握することが困難な資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）については、按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和7年度 向日市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,308,102	
	1 営業収益		1,105,193	
		1 給水収益	1,036,183	
		2 受託工事収益	37,485	
		3 その他の営業収益	31,525	
	2 営業外収益		202,909	
		1 受取利息	1,800	
		2 雑収益	4,269	
		3 他会計補助金	66,300	
		4 長期前受金戻入益	130,540	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			1,298,456	
	1 営業費用		1,245,129	
		1 原水及び浄水費	639,369	
		2 配水及び給水費	88,888	
		3 受託工事費	43,140	
		4 業務費	89,466	
		5 総係費	52,276	
		6 減価償却費	329,890	
		7 資産減耗費	2,100	
	2 営業外費用		49,495	
		1 支払利息	34,495	
		2 消費税及び地方消費税	15,000	
	3 特別損失		1,832	
		1 特別損失	1,832	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			630,994	
	1 工事負担金		95,445	
		1 工事負担金	95,445	
	2 新規給水加入金		21,949	
		1 新規給水加入金	21,949	
	3 企業債		513,600	
1 企業債		513,600		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,068,279	
	1 建設改良費		854,324	
		1 事務費	32,923	
		2 配水管布設費	590,228	
		3 改良工事費	192,148	
		4 固定資産購入費	39,025	
	2 企業債償還金		213,955	
		1 企業債償還金	213,955	

令和7年度 向日市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,227
減価償却費	329,890
資産減耗費	950
長期前受金戻入益	△ 130,540
受取利息	△ 1,800
支払利息	34,495
貯蔵品の増加額	△ 8,319
引当金の増減額	△ 56,547
未収金の増減額	△ 47,642
未払金の増減額	39,734
小計	161,448
利息の受取額	1,800
利息の支払額	△ 34,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,753

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 910,743
無形固定資産の取得による支出	△ 26,530
工事負担金による収入	86,768
新規給水加入金による収入	19,954
補助金返還金による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 830,551

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計への短期貸付けによる支出	0
他会計への短期貸付けの返済による収入	0
建設改良企業債による収入	513,600
建設改良企業債の償還による支出	△ 213,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,645

資金増減額	△ 402,153
資金期首残高	1,667,445
資金期末残高	1,265,292

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	引当金繰入額		合計	備考 退職手当 組合負担金
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料	手当	計		賞与	法定 福利費		
本年度		(10) 16	86,638	55,033	141,671	25,945	6,961	1,391	175,968	8,970
前年度		(8) 15	73,003	43,178	116,181	23,200	8,226	1,649	149,256	7,992
比較		(2) 1	13,635	11,855	25,490	2,745	△ 1,265	△ 258	26,712	978

※ () 内は、非常勤職員数の外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区分	管理職	地域	扶養	通勤	時間外	特殊	住居	期末勤勉	児童	合計
	本年度	2,316	6,585	1,914	1,108	12,765	10	720	28,355	1,260	55,033
	前年度	1,781	4,273	2,208	1,533	9,436	10	1,080	21,757	1,100	43,178
	比較	535	2,312	△ 294	△ 425	3,329	0	△ 360	6,598	160	11,855

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	13,635	給与改定に伴う 増 減 分	2,011		
		昇給に伴う 増 加 分	739		
		その他の 増 減 分	10,885	人事異動等増減分	
手 当	11,855	制度改正に伴う 増 減 分	308	期末手当増減分	
			308	勤勉手当増減分	
		その他の 増 減 分	11,239		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	企 業 職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	357,627
	平均給与月額	455,704
	平均年齢	45歳5月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	340,607
	平均給与月額	422,686
	平均年齢	44歳10月

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	194,500	188,000
短 大 卒	207,400	204,400
大 学 卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級	0	0.0	3 級	2	18.2
	6 級	3	27.3	2 級	0	0.0
	5 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	4 級	6	54.5	計	11	100.0
令和6年1月1日現在	7 級	0	6.7	3 級	3	13.3
	6 級	4	26.7	2 級	1	13.3
	5 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	4 級	6	40.0	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	部 長	副 部 長 主 席 課 長 課 長 幹 主	副 課 長 係 長	係 長 副 係 長 総 括 主 任	主 任	主 査 技 術 主 査	主 事 技 師

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設維持補修 特殊勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

※ () 内は、再任用職員に適用する。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	-	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.7090	47.7090	-	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和7年度 向日市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		955,933		
	ロ 建物	395,384			
	減価償却累計額	<u>△ 237,655</u>	157,729		
	ハ 構築物	14,467,769			
	減価償却累計額	<u>△ 6,993,789</u>	7,473,980		
	ニ 機械及び装置	1,965,090			
	減価償却累計額	<u>△ 1,279,951</u>	685,139		
	ホ 車両運搬具	16,439			
	減価償却累計額	<u>△ 15,617</u>	822		
	ヘ 工具器具及び備品	46,070			
	減価償却累計額	<u>△ 29,923</u>	16,147		
	ト 建設仮勘定		<u>127,298</u>		
	有形固定資産合計			9,417,048	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		137		
	ロ ソフトウェア		34,668		
	無形固定資産合計			34,805	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資金		<u>8,600</u>		
	投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
	固定資産合計				9,460,453
2	流動資産				
(1)	現金・預金			1,265,292	
(2)	未収金	209,017			
	貸倒引当金	<u>△ 1,093</u>		207,924	
(3)	貯蔵品			18,395	
	流動資産合計				<u>1,491,611</u>
	資産合計				<u>10,952,064</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,255,329</u>		
企業債合計			3,255,329	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>1,601</u>		
引当金合計			<u>1,601</u>	
固定負債合計				3,256,930
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>175,908</u>		
企業債合計			175,908	
(2) 未払金			178,983	
(3) 前受金			8,341	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		6,961		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,391</u>		
引当金合計			8,352	
(5) 予納金			27,148	
(6) その他流動負債			<u>382</u>	
流動負債合計				399,114
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,639,150			
収益化累計額	<u>△ 2,772,190</u>	1,866,960		
ロ 新規給水加入金	1,241,203			
収益化累計額	<u>△ 517,447</u>	723,756		
ハ 補助金	117,646			
収益化累計額	<u>△ 20,163</u>	97,483		
ニ 他会計補助金	31,268			
収益化累計額	<u>△ 25,348</u>	5,920		
長期前受金合計			<u>2,694,119</u>	
繰延収益合計				<u>2,694,119</u>
負債合計				<u>6,350,163</u>
6 資本金				3,264,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		549,034		
ロ 新規給水加入金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		1,227		
ロ 建設改良積立金		<u>144,043</u>		
利益剰余金合計			<u>145,270</u>	
剰余金合計				<u>1,337,886</u>
資本合計				<u>4,601,901</u>
負債資本合計				<u>10,952,064</u>

資本の部

令和6年度 向日市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		955,933		
	ロ 建物	395,384			
	減価償却累計額	<u>△ 231,105</u>	164,279		
	ハ 構築物	13,746,848			
	減価償却累計額	<u>△ 6,717,852</u>	7,028,996		
	ニ 機械及び装置	1,786,050			
	減価償却累計額	<u>△ 1,242,793</u>	543,257		
	ホ 車両運搬具	16,439			
	減価償却累計額	<u>△ 15,617</u>	822		
	ヘ 工具器具及び備品	41,420			
	減価償却累計額	<u>△ 27,932</u>	13,488		
	ト 建設仮勘定		<u>123,067</u>		
	有形固定資産合計			8,829,842	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		137		
	ロ ソフトウェア		<u>15,441</u>		
	無形固定資産合計			15,578	
(3)	投資その他の資産				
	イ 出資金		<u>8,600</u>		
	投資その他の資産合計			<u>8,600</u>	
	固定資産合計				8,854,020
2	流動資産				
(1)	現金・預金			1,667,445	
(2)	未収金	161,375			
	貸倒引当金	<u>△ 2,117</u>	159,258		
(3)	貯蔵品			10,076	
	流動資産合計				<u>1,836,779</u>
	資産合計				<u>10,690,799</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,933,138</u>		
企業債合計			2,933,138	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>55,601</u>		
引当金合計			<u>55,601</u>	
固定負債合計				2,988,739
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>198,454</u>		
企業債合計			198,454	
(2) 未払金			139,249	
(3) 前受金			8,341	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		8,226		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,649</u>		
引当金合計			9,875	
(5) 予納金			27,148	
(6) その他流動負債			<u>381</u>	
流動負債合計				383,448
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 工事負担金	4,552,381			
収益化累計額	<u>△ 2,675,876</u>	1,876,505		
ロ 新規給水加入金	1,221,250			
収益化累計額	<u>△ 492,002</u>	729,248		
ハ 補助金	117,646			
収益化累計額	<u>△ 17,647</u>	99,999		
ニ 他会計補助金	31,268			
収益化累計額	<u>△ 19,083</u>	12,185		
長期前受金合計			<u>2,717,937</u>	
繰延収益合計				<u>2,717,937</u>
負債合計				6,090,124

資本の部

6 資本金				3,124,015
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		549,034		
ロ 新規給水加入金		643,267		
ハ その他資本剰余金		<u>315</u>		
資本剰余金合計			1,192,616	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金		16,788		
ロ 建設改良積立金		<u>267,256</u>		
利益剰余金合計			<u>284,044</u>	
剰余金合計				<u>1,476,660</u>
資本合計				<u>4,600,675</u>
負債資本合計				<u>10,690,799</u>

令和6年度 向日市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	943,625		
(2) 受託工事収益	27,287		
(3) その他の営業収益	<u>27,752</u>	998,664	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	606,438		
(2) 配水及び給水費	81,361		
(3) 受託工事費	30,080		
(4) 業務費	62,289		
(5) 総係費	47,413		
(6) 減価償却費	325,201		
(7) 資産減耗費	<u>5,200</u>	<u>1,157,982</u>	
営業利益			△ 159,318
3 営業外収益			
(1) 受取利息	510		
(2) 雑収益	11,060		
(3) 他会計補助金	65,570		
(4) 長期前受金戻入益	<u>126,671</u>	203,811	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	26,828		
(2) 雑支出	<u>18</u>	<u>26,846</u>	<u>176,965</u>
経常利益			17,647
5 特別損失			
(1) 特別損失	<u>859</u>	<u>859</u>	<u>△ 859</u>
当年度純利益			16,788
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u>16,788</u>

予 算 実 施 計 画 明 細 書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 事業収益				1,308,102		
	1 営業収益			1,105,193		
		1 給水収益		1,036,183		
			水道料金	1,036,183	給水収益	
		2 受託工事収益		37,485		
			受託給水 工事収益	37,485	給水工事代金	
		3 その他営業収益		31,525		
			手数料	4,069	給水装置工事申請・開閉栓・名義変更等手数料	
			負担金	27,456	下水道使用料徴収事務負担金等	
		2 営業外収益			202,909	
			1 受取利息		1,800	
	預金利息			1,800	資金運用利息	
	2 雑収益			4,269		
			雑収益	4,269	公有財産使用料、西向日駐車場使用料、広告掲載料、職員用駐車場代	
	3 他会計補助金			66,300		
			他会計補助金	66,300	一般会計からの補助金	
	4 長期前受 戻入金益				130,540	
			長期前受 工事負担 戻入金益	96,314	減価償却に伴い収益化する工事負担金戻入益	
			長期前受 新規給水加入 戻入金益	25,445	減価償却に伴い収益化する新規給水加入金戻入益	
		長期前受 補助 戻入金益	2,516	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益		
長期前受 他 補助 戻入金益		6,265	減価償却に伴い収益化する補助金戻入益			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 事業費用	1 営業費用			1,298,456	
		1 原水及び浄水費		639,369	
		給 料	20,349	職員4名分(16,715)、会計年度任用職員給料(3,634) 別表給与費明細書のとおり	
		手 当	12,984	職員4名分、会計年度任用職員分 別表給与費明細書のとおり	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,524	賞与引当金として計上するための繰入額	
		法 定 福 利 費	6,205	市町村職員共済組合負担金等	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	503	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	2,173	市町村職員退職手当組合負担金	
		旅 費	178	出張旅費	
		被 服 費	94	作業着等	
		備 消 品 費	2,470	水質検査用試薬、事務消耗品、書籍、機械部品等	
		燃 料 費	59	車両用燃料等	
		通 信 運 搬 費	1,288	電話使用料、回線使用料等	
		委 託 料	94,108	浄水場運転監視管理業務、水質検査他業務等	
		手 数 料	296	下水道使用料	
		賃 借 料	600	車両リース料等	
		修 繕 費	27,787	浄水汚泥浚渫修繕、浄水施設維持管理修繕等	
		受 水 費	373,565	府営水道受水費(373,114)、京都市分水代(451)	
		動 力 費	70,035	浄水場・井戸ポンプ等電力料	
		薬 品 費	23,590	浄水処理用薬品等	
		研 修 費	215	研修参加費	
		負 担 金	166	大阪湾広域廃棄物埋立処分分担金等	
		保 険 料	180	建物総合損害共済分担金等	
		2 配水及び給水費		88,888	
		給 料	12,944	職員3名分 別表給与費明細書のとおり	
		手 当	7,604	職員3名分 別表給与費明細書のとおり	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	449	賞与引当金として計上するための繰入額	
		法 定 福 利 費	4,079	市町村職員共済組合負担金等	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	87	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,683	市町村職員退職手当組合負担金	
		旅 費	2	出張旅費	
		被 服 費	95	作業着等	
		備 消 品 費	446	事務消耗品等	

支出

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
			燃料費	69	車両用燃料
			印刷製本費	16	伝票印刷費
			通信運搬費	73	電話使用料、加圧ポンプ回線使用料
			委託料	21,049	漏水調査、漏水修繕対応委託等
			賃借料	85	J R 西日本敷地賃借料
			修繕費	29,034	給配水管修繕、給水管布設替、水道メーター取替費用等
			路面復旧費	10,000	舗装復旧費
			材料費	1,000	給配水管修理材料等
			研修費	9	研修参加費
			保険料	100	全国市有物件共済保険等
			公課費	64	車両重量税等
		3 受託工事費		43,140	
			給料	4,918	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			手当	3,316	職員1名 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金額繰入	776	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	1,588	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金額繰入	156	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合金負担	640	市町村職員退職手当組合金負担金
			旅費	6	出張旅費
			備用品費	20	事務消耗品等
			燃料費	62	車両用燃料
			修繕費	19	車両修繕費
			工事請負費	27,590	給水装置工事費等
			路面復旧費	4,000	舗装復旧費
			研修費	35	研修参加費
			保険料	14	全国市有物件共済保険等
		4 業務費		89,466	
			給料	14,875	職員1名分(4,427)、会計年度任用職員給料(10,448) 別表給与費明細書のとおり
			手当	9,508	職員1名分、会計年度任用職員分 別表給与費明細書のとおり
			賞与引当金額繰入	608	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	3,619	市町村職員共済組合負担金等
			法定福利費引当金額繰入	122	法定福利費引当金として計上するための繰入額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
			退職手当組合 負 担 金	576	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	49	出張旅費
			備 消 品 費	603	事務消耗品等
			印 刷 製 本 費	2,008	諸帳票等印刷費
			通 信 運 搬 費	3,918	郵送料等
			委 託 料	46,469	検針、窓口収納、開閉栓業務委託料、システム保守業務等
			手 数 料	6,759	コンビニ、金融機関収納取扱手数料、クレジットカード都度払い、クレジットカード継続払い等
			修 繕 費	327	圧着機等機器修繕費
			研 修 費	18	研修参加費
			雑 費	7	高速道路通行料
		5 総 係 費		52,276	
			給 料	18,677	職員4名分(17,442)、会計年度任用職員給料(1,235)別表給与費明細書のとおり
			手 当	11,446	職員4名分 別表給与費明細書のとおり
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,932	賞与引当金として計上するための繰入額
			法 定 福 利 費	5,596	市町村職員共済組合負担金等
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	388	法定福利費引当金として計上するための繰入額
			退職手当組合 負 担 金	2,268	市町村職員退職手当組合負担金
			旅 費	168	出張旅費
			報 償 費	189	上下水道事業懇談会委員報酬
			備 消 品 費	605	事務消耗品等
			光 熱 水 費	23	ガス使用料
			通 信 運 搬 費	378	電話使用料等
			委 託 料	2,384	清掃業務委託料、会計システムソフト保守業務委託料等
			手 数 料	125	証明書発行手数料等
			賃 借 料	423	車両リース料等
			修 繕 費	928	緊急修繕費、会計サーバー機器スポット修理
			補 償 費	300	事故等の補償
			研 修 費	128	研修参加費
			厚 生 費	27	職員互助会費
			負 担 金	4,979	日本水道協会会費等
			保 険 料	206	水道賠償責任保険料等
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,093	貸倒引当金として計上するための繰入額
			雑 費	13	高速道路通行料

支出

(単位：千円)

款	項	目	節		説明
			区分	金額	
		6 減価償却費		329,890	
		有形固定資産減価償却費		322,586	別表固定資産明細書のとおり
		無形固定資産減価償却費		7,304	別表固定資産明細書のとおり
		7 資産減耗費		2,100	
		固定資産除却費		1,900	構築物、機械及び装置等除却費
		たな卸資産減耗費		200	たな卸資産に係る減耗費
	2 営業外費用			49,495	
	1 支払利息			34,495	
		企業債利息		34,494	長期借入金利息
		借入金利息		1	一時借入に対する利息
	2 消費税及び地方消費税			15,000	
		消費税及び地方消費税		15,000	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			1,832	
	1 特別損失			1,832	
		特別損失		1,832	漏水に伴う更正額等
4 予備費			2,000		
1 予備費			2,000		
	予備費		2,000	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入				630,994	
	1 工事負担金			95,445	
		1 工事負担金		95,445	
		工事負担金		95,445	配水管布設工事負担金
	2 新規給水加入金			21,949	
		1 新規給水加入金		21,949	
		新規給水加入金		21,949	新規給水に伴う加入金
	3 企業債			513,600	
		1 企業債		513,600	
企業債			513,600	建設改良に伴う企業債借入金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 資本的支出				1,068,279		
	1 建設改良費	1 事務費		32,923		
		給料		14,875	職員3名分(12,535)、会計年度任用職員給料(2,340) 別表給与費明細書のとおり	
		手当		10,175	職員3名分、会計年度任用職員分 別表給与費明細書のとおり	
		賞与引当金繰入額		672	賞与引当金として計上するための繰入額	
		法定福利費		4,858	市町村職員共済組合負担金等	
		法定福利費引当金繰入額		135	法定福利費引当金として計上するための繰入額	
		退職手当組合負担金		1,630	市町村職員退職手当組合負担金	
		旅費		15	出張旅費	
		備用品費		298	事務消耗品等	
		燃料費		36	車両用燃料	
		修繕費		148	車両維持修繕費	
		研修費		40	研修参加費	
		保険料		31	全国市有物件共済保険等	
		公課費		10	車両重量税等	
		2 配水管布設費			590,228	
			委託料		9,724	配水管布設替工事詳細設計業務委託
			工事請負費		434,223	基幹管路更新工事、老朽配水管布設替工事等
			路面復旧費		145,781	舗装復旧費
			材料費		500	配水管更新工事等使用材料
		3 改良工事費			192,148	
	委託料			84,533	取水井戸揚砂量詳細調査、上植野浄水場設備更新基礎調査業務委託等	
	工事請負費			107,615	物集女西浄水場排水処理棟脱水機油圧ユニット更新工事等	
	4 固定資産購入費			39,025		
		機械及び装置購入費		4,726	水道メーター設置、取水ポンプ等購入費	
		工具器具及び備品購入費		5,115	料金システム更新機器等	
		ソフトウェア購入費		29,184	料金システム・会計システム更新費用	
	2 企業債償還金			213,955		
		1 企業債償還金		213,955		
			元金償還金		213,955	別表企業債明細書のとおり

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	955,933,203	0	0	955,933,203	0	0	0	0	955,933,203
建物	395,384,350	0	0	395,384,350	231,105,112	6,550,000	0	237,655,112	157,729,238
構築物	13,746,847,928	722,821,405	1,900,000	14,467,769,333	6,717,852,100	276,887,000	950,000	6,993,789,100	7,473,980,233
取水設備	570,877,476	0	0	570,877,476	496,462,193	2,874,000	0	499,336,193	71,541,283
浄水設備	1,029,719,159	0	0	1,029,719,159	636,728,331	21,378,000	0	658,106,331	371,612,828
送水設備	164,466,426	0	0	164,466,426	107,921,681	2,296,000	0	110,217,681	54,248,745
配水設備	1,513,593,204	0	0	1,513,593,204	641,095,855	24,214,000	0	665,309,855	848,283,349
配水管	10,372,367,949	623,666,005	1,900,000	10,994,133,954	4,760,180,001	224,913,000	950,000	4,984,143,001	6,009,990,953
その他	95,823,714	99,155,400	0	194,979,114	75,464,039	1,212,000	0	76,676,039	118,303,075
機械及び装置	1,786,050,042	179,040,001	0	1,965,090,043	1,242,793,291	37,158,000	0	1,279,951,291	685,138,752
電気設備	881,288,942	174,680,001	0	1,055,968,943	530,621,012	25,996,000	0	556,617,012	499,351,931
ポンプ設備	142,094,960	3,660,000	0	145,754,960	102,865,595	3,994,000	0	106,859,595	38,895,365
ろか滅菌設備	389,213,420	0	0	389,213,420	354,660,351	916,000	0	355,576,351	33,637,069
量水器	107,257,620	700,000	0	107,957,620	55,102,665	259,000	0	55,361,665	52,595,955
その他	266,195,100	0	0	266,195,100	199,543,668	5,993,000	0	205,536,668	60,658,432
車両運搬具	16,438,500	0	0	16,438,500	15,616,575	0	0	15,616,575	821,925
工具器具及び備品	41,420,403	4,650,001	0	46,070,404	27,932,302	1,991,000	0	29,923,302	16,147,102
建設仮勘定	123,066,900	4,231,273	0	127,298,173	0	0	0	0	127,298,173
合計	17,065,141,326	910,742,680	1,900,000	17,973,984,006	8,235,299,380	322,586,000	950,000	8,556,935,380	9,417,048,626

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
電話加入権	136,700	0	0	0	136,700
ソフトウェア	15,441,200	26,530,910	0	7,304,000	34,668,110
合計	15,577,900	26,530,910	0	7,304,000	34,804,810

(3) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	8,600,000	0	0	8,600,000

企業債明細書

(単位:円)

発行年度	種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
				当年度償還高	償還高累計			
H 8	資金運用部	平成 9年 3月25日	210,000,000	11,179,412	198,505,373	11,494,627	年 2.80%	令和 9年 3月 1日
H 9	資金運用部	平成10年 3月25日	294,000,000	14,329,037	264,428,071	29,571,929	年 2.10%	令和10年 3月 1日
H 9	公営企業金融公庫	平成10年 3月25日	136,000,000	7,443,413	136,000,000	0	年 2.20%	令和 8年 3月20日
H 10	公営企業金融公庫	平成11年 2月26日	60,000,000	3,248,129	58,349,089	1,650,911	年 2.20%	令和 8年 9月20日
H 10	資金運用部	平成11年 3月25日	396,000,000	18,901,324	336,868,086	59,131,914	年 2.10%	令和11年 3月 1日
H 13	公営企業金融公庫	平成14年 3月22日	6,300,000	315,910	4,964,910	1,335,090	年 2.20%	令和12年 3月20日
H 13	資金運用部	平成14年 3月25日	7,700,000	346,875	5,451,543	2,248,457	年 2.20%	令和14年 3月 1日
H 14	資金運用部	平成15年 3月25日	8,200,000	346,927	5,651,733	2,548,267	年 1.20%	令和15年 3月 1日
H 14	公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	7,800,000	365,199	5,901,309	1,898,691	年 1.30%	令和13年 3月20日
H 15	資金運用部	平成16年 3月25日	16,500,000	707,379	10,304,363	6,195,637	年 2.00%	令和16年 3月 1日
H 15	公営企業金融公庫	平成16年 3月30日	16,500,000	782,363	11,482,007	5,017,993	年 1.90%	令和14年 3月20日
H 16	資金運用部	平成17年 3月25日	21,800,000	917,948	12,615,510	9,184,490	年 2.10%	令和17年 3月 1日
H 16	公営企業金融公庫	平成17年 3月30日	22,200,000	1,039,332	14,283,714	7,916,286	年 2.10%	令和15年 3月20日
H 17	資金運用部	平成18年 3月27日	17,900,000	738,145	9,604,880	8,295,120	年 2.10%	令和18年 3月 1日
H 17	公営企業金融公庫	平成18年 3月30日	29,100,000	1,331,424	17,438,623	11,661,377	年 2.00%	令和16年 3月20日
H 18	資金運用部	平成19年 3月26日	25,600,000	1,033,846	12,680,918	12,919,082	年 2.10%	令和19年 3月 1日
H 18	公営企業金融公庫	平成19年 3月29日	17,400,000	781,277	9,582,960	7,817,040	年 2.10%	令和17年 3月20日
H 19	資金運用部	平成20年 3月25日	22,900,000	905,688	10,418,670	12,481,330	年 2.10%	令和20年 3月 1日
H 19	公営企業金融公庫	平成20年 3月28日	20,600,000	905,795	10,449,387	10,150,613	年 2.05%	令和18年 3月20日
H 20	京都府資金	平成20年 9月 1日	296,800,000	20,529,181	255,278,576	41,521,424	年 0.75%	令和10年 2月 1日
H 20	京都府資金	平成20年 9月22日	232,900,000	16,070,462	200,420,809	32,479,191	年 0.70%	令和10年 2月 1日
H 20	資金運用部	平成21年 3月25日	75,700,000	2,943,831	31,904,319	43,795,681	年 1.90%	令和21年 3月 1日
H 20	公営企業金融公庫	平成21年 3月30日	24,300,000	1,048,256	11,360,667	12,939,333	年 1.90%	令和19年 3月20日
H 21	資金運用部	平成22年 3月25日	14,500,000	550,004	5,461,888	9,038,112	年 2.10%	令和22年 3月 1日
H 21	公営企業金融公庫	平成22年 3月30日	9,900,000	375,520	3,729,150	6,170,850	年 2.10%	令和22年 3月20日
H 22	資金運用部	平成23年 3月25日	49,400,000	1,849,773	17,013,830	32,386,170	年 1.90%	令和23年 3月 1日
H 23	地方公共団体金融機構	平成24年 3月29日	100,900,000	3,743,803	31,518,317	69,381,683	年 1.70%	令和24年 3月20日
H 24	地方公共団体金融機構	平成25年 3月28日	71,300,000	2,631,359	19,989,843	51,310,157	年 1.50%	令和25年 3月20日
H 25	地方公共団体金融機構	平成26年 3月27日	72,600,000	2,657,342	17,845,870	54,754,130	年 1.40%	令和26年 3月20日
H 26	地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	118,900,000	4,357,676	25,380,899	93,519,101	年 1.20%	令和27年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	259,500,000	9,967,029	49,341,120	210,158,880	年 0.50%	令和28年 3月20日
H 27	地方公共団体金融機構	平成28年 3月30日	23,100,000	1,530,735	7,623,169	15,476,831	年 0.20%	令和18年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	18,500,000	1,213,596	4,825,421	13,674,579	年 0.40%	令和19年 3月20日
H 28	地方公共団体金融機構	平成29年 3月30日	311,100,000	11,779,802	46,698,716	264,401,284	年 0.60%	令和29年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	190,000,000	7,151,377	21,326,239	168,673,761	年 0.60%	令和30年 3月20日
H 29	地方公共団体金融機構	平成30年 3月29日	23,000,000	1,903,258	5,698,379	17,301,621	年 0.20%	令和17年 3月20日
H 30	地方公共団体金融機構	平成31年 3月28日	160,000,000	5,333,332	37,333,364	122,666,636	年 0.40%	令和31年 3月20日
R 元	地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	176,000,000	5,866,666	35,200,016	140,799,984	年 0.20%	令和32年 3月20日
R 2	地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	140,000,000	4,666,666	23,333,350	116,666,650	年 0.50%	令和33年 3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	190,300,000	9,515,000	38,060,000	152,240,000	年 0.40%	令和24年 3月20日
R 3	地方公共団体金融機構	令和 4年 3月30日	122,800,000	4,093,332	16,373,368	106,426,632	年 0.70%	令和34年 3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	40,800,000	1,360,000	4,080,000	36,720,000	年 1.20%	令和35年 3月20日
R 4	地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	131,700,000	4,390,000	13,170,000	118,530,000	年 1.20%	令和35年 3月20日
R 5	地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	219,200,000	7,306,666	14,613,352	204,586,648	年 1.40%	令和36年 3月20日
R 6	地方公共団体金融機構	令和 7年 3月28日	68,600,000	2,286,666	2,286,666	66,313,334	年 1.40%	令和37年 3月20日
R 6	地方公共団体金融機構	令和 7年 3月28日	109,300,000	3,643,333	3,643,333	105,656,667	年 1.40%	令和37年 3月20日
***	合計***		4,587,600,000	204,384,088	2,078,491,807	2,509,108,193 (2,509,108,193)		

※ () 内は償却原価法適用後の未償還残高の合計の内書きである。令和6年度分については見込額で計上。令和7年度新規借入分は含まない。

企 業 債 総 括 表

借入先別

借 入 先	借入総額（千円）	構成比（％）	未償還残高（円）
財務省財政融資資金	1,160,200	25.3	239,290,816
地方公共団体金融機構	2,897,700	63.2	2,195,816,762
京都府資金	529,700	11.5	74,000,615
合 計	4,587,600	100.0	2,509,108,193